株主の皆様へ
第86期 中間報告書

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

株式会社 村田製作所
証券コード：6981

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第86期（2022年3月期）の中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長
中島 規巨（なかじま のりお）

当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症予防のワクチンの普及に伴う経済活動の進展により、当第1四半期連結会計期間は米国や欧州を中心に景気の回復が見られました。一方で、当第2四半期連結会計期間は新型コロナウイルス感染症の変異株の世界的な感染再拡大や半導体不足などがもたらした生産活動の制約により世界経済の回復が鈍化しました。米国においては、巨額の経済対策などは実施されましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により個人消費や雇用が伸び悩んだことで景気回復の勢いが鈍りました。中国では、資源高や雇用回復の遅れのほか、一部業種での規制強化の懸念などにより、足元で経済の停滞感が強まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、カーエレクトロニクス向けでは、自動車の生産台数の回復に加え、顧客による今後の生産増加に備えた部品在庫積み増しの動きが継続したことにより、前年同期比で需要が大きく増加しました。また、スマートフォン向けでは、5G対応スマートフォンの増加による需要の拡大が見られたほか、PC向けではリモートワーク向けなどの需要が継続しました。

そのような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力製品の積層セラミックコンデンサがカーエレクトロニクス向けやコンピュータ及び関連機器向けで大きく増加したことに加え、インダクタがスマートフォン向けやコンピュータ及び関連機器向けで増加しました。また、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替変動（前年同期比2円88銭の円安）の影響もあり、前年同期比20.8%増の908,074百万円となりました。

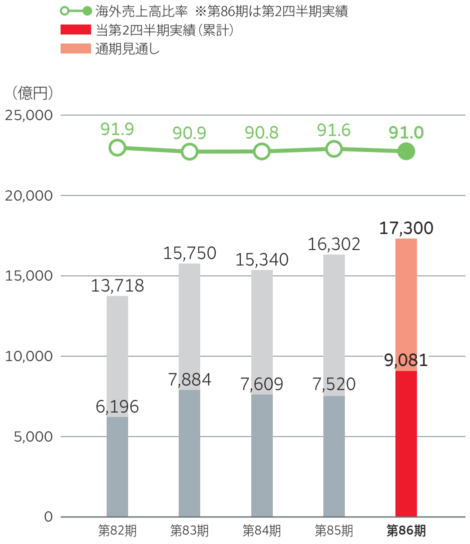
利益につきましては、生産高増加に伴い生産関連費用は増加しましたが、操業度益やコストダウンなどの増益要因により、営業利益は前年同期比68.9%増の222,109百万円、税引前四半期純利益は同71.1%増の227,853百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同68.0%増の167,788百万円となりました。

通期業績の見通しについて

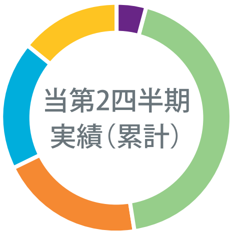
上半期は前述のとおり自動車市場において顧客による今後の増産を目的とした部品在庫の積み増しの動きや、コンピュータ及び関連機器向けでの高水準な需要継続の動きが見られた一方で、下半期については半導体等の供給ひっ迫の長期化により顧客での生産への影響が懸念されます。しかし、中長期的にはエレクトロニクス市場の拡大の見通しには変化がないことなどから、2022年3月期の業績見通しに与える影響は限定的と見込んでおります。よって、2022年3月期の業績予想は、当社第1四半期決算発表時（2021年7月29日）に発表したとおり、売上高1,730,000百万円（前年度比6.1%増）、営業利益365,000百万円（同16.5%増）、税引前当期純利益367,000百万円（同16.0%増）、当社株主に帰属する当期純利益271,000百万円（同14.3%増）としております。

財務ハイライト

売上高 / 海外売上高比率



●用途別売上高（億円）



- AV　396（4.4%）
- 通信　3,927（43.3%）
- コンピュータ及び関連機器　1,828（20.1%）
- カーエレクトロニクス　1,648（18.2%）
- 家電・その他　1,267（14.0%）

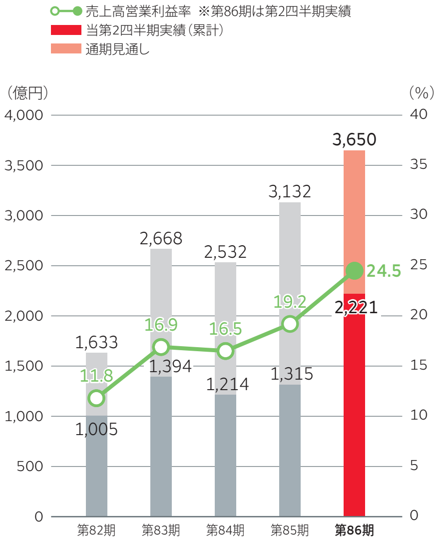
＊当社推定値に基づいております。

●地域別売上高（億円）

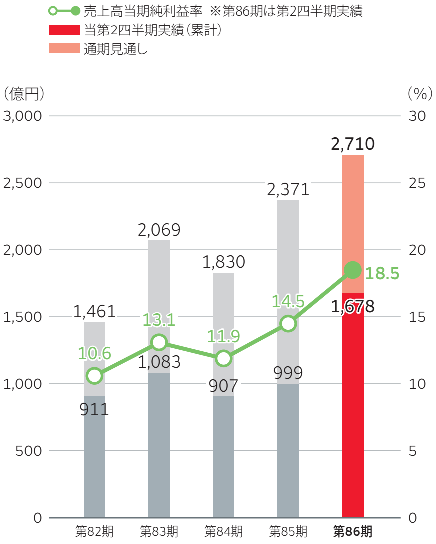
- 南北アメリカ　1,043（11.5%）
- ヨーロッパ　807（8.9%）
- 中華圏　5,019（55.4%）
- アジア・その他　1,378（15.2%）
- 日本　820（9.0%）

＊当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。

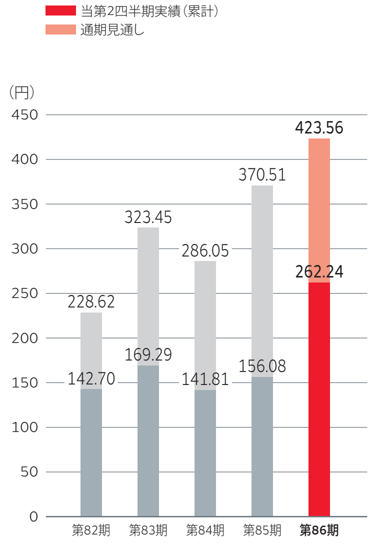
営業利益 / 売上高営業利益率



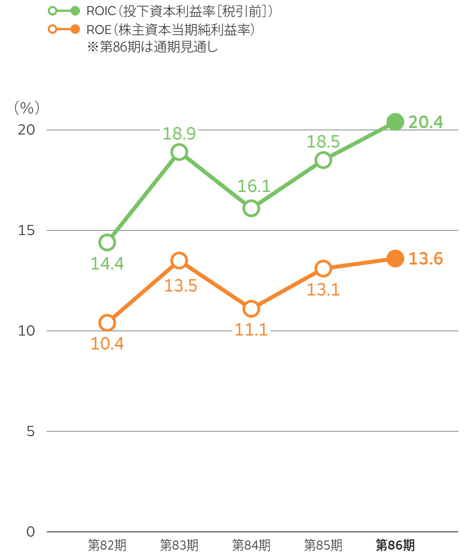
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益

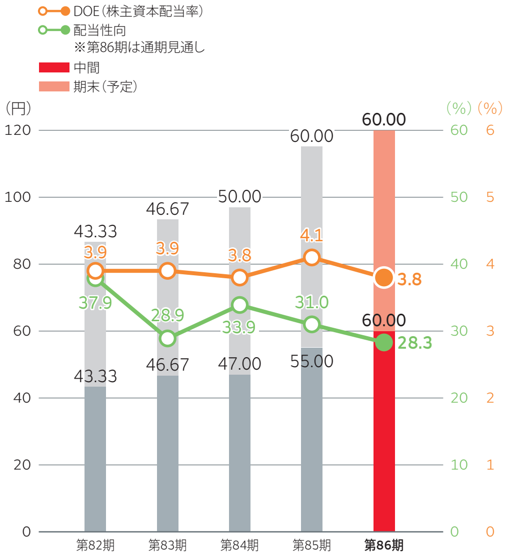


ROIC［税引前］ / ROE



＊ROIC［税引前］：営業利益÷期首・期末平均投下資本（固定資産＋たな卸資産＋売上債権ー仕入債務）

1株当たり配当金の推移

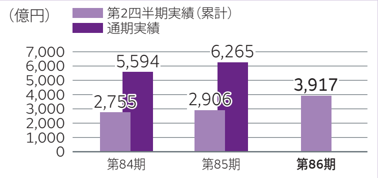


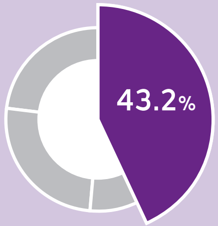
＊本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。
＊2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、第82期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して本頁の1株当たり情報を算定しております。

製品別の売上高概況

コンデンサ
主な製品：積層セラミックコンデンサなど

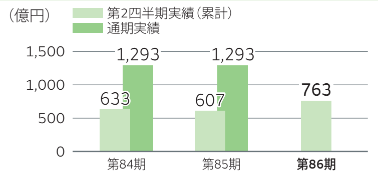
売上高	3,917億円
前年同期比	1,011億円増（34.8%増）

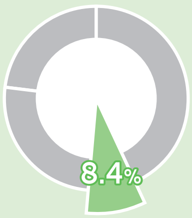




圧電製品
主な製品：表面波フィルタ、圧電センサ、発振子など

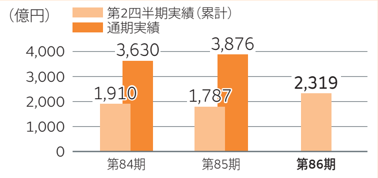
売上高	763億円
前年同期比	156億円増（25.7%増）

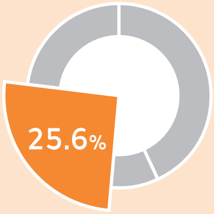




その他コンポーネント
主な製品：リチウムイオン二次電池、インダクタ、EMI除去フィルタ、センサ、コネクタ、サーミスタなど

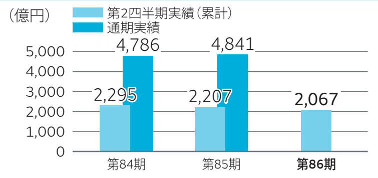
売上高	2,319億円
前年同期比	532億円増（29.8%増）

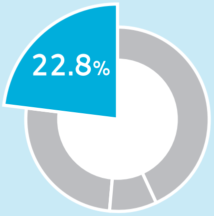




モジュール
主な製品：コネクティビティモジュール（近距離無線通信モジュール）、高周波モジュール（多層デバイスモジュール及び通信機器用モジュール）、樹脂多層基板、電源モジュール、多層デバイスなど

売上高	2,067億円
前年同期比	140億円減（6.3%減）





TOPICS 「Vision2030（長期構想）」と「中期方針2024」を策定

このたび当社は、激変する事業環境に対応していくために、10年先を見据え持続的な企業価値の向上をはかるための長期構想として「Vision2030」を策定しました。

「Vision2030」では、「ムラタのイノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献すること」をありたい姿として掲げています。今後も当社が真の Innovator in Electronicsとして主体的に価値創造していくためには、価値提供の軸を「お客様に対するイノベーション」だけでなく、「社会課題に対するイノベーション」へとその範囲を広げていくことが重要であると考えています。また、ありたい姿を実現するための成長戦略として、「基盤事業の深化とビジネスモデルの進化」と「4つの経営変革の実行」を定めています。

さらに「中期方針2024（2022-2024）」を、「Vision2030」に向かう第1フェーズとして位置づけ、すでに顕在化している課題解決に取り組むことに加え、長期視点で捉えた環境変化からバックキャスト（注）し、今から必要な備えを着実に進めながら、ありたい姿の実現を目指してまいります。

（注）未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想

「Vision2030」、「中期方針2024」の詳細内容につきましては、当社ホームページでご確認ください。

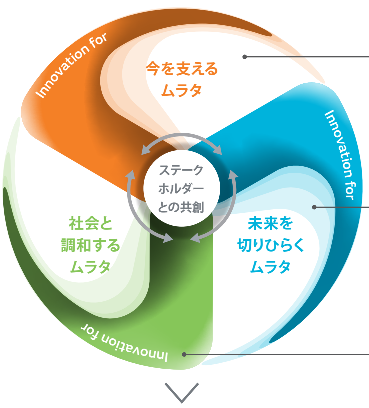
URL: https://corporate.murata.com/ja-jp/company

村田製作所　経営戦略　検索

■ Vision2030「ありたい姿」

Innovator in Electronics

ムラタのイノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していきます



Global No.1部品メーカー
〜ムラタがお客様や社会にとって最善の選択となる〜

社会基盤に深く根付く

人々の衣食住を豊かにするための社会インフラに、ムラタの電子部品は必要不可欠なものとして使われています。
ムラタは今後も継続的なイノベーションで社会ニーズに応え、部品の進化を図っていきます。
ムラタの部品が社会に広く、深く根付いて、暮らしの"今"を支えます。

社会課題解決を加速する

社会課題解決のツールとしても、エレクトロニクスは幅広く活用されています。
ムラタは部品の提供にとどまることなく、エレクトロニクスを突破口として、地球、社会の持続可能性を追求していきます。
ムラタのイノベーションが、より自由で、暮らしやすい未来の実現を加速させます。

持続可能な事業プロセスを追及する

事業オペレーションで生じる社会や環境への負荷低減においても、ムラタはイノベーションを生み出し、社会と調和する事業プロセスを約束します。

株式情報 2021年9月30日現在

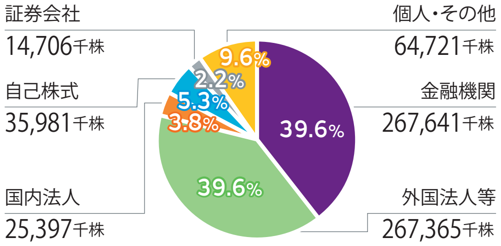
株式事項

発行済株式総数　675,814千株
株主数　118,054名

株式上場

［国内］　東京証券取引所 市場第一部
［海外］　シンガポール証券取引所

所有者別株式分布状況



大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	78,876	12.3
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	34,810	5.4
3	日本生命保険相互会社	22,083	3.5
4	株式会社京都銀行	15,780	2.5
5	明治安田生命保険相互会社	15,722	2.5
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	15,561	2.4
7	株式会社日本カストディ銀行（信託口7）	13,169	2.1
8	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	9,767	1.5
9	株式会社滋賀銀行	9,653	1.5
10	GOVERNMENT OF NORWAY	8,895	1.4

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(35,981千株)を除いて計算しております。

会社概要 2021年9月30日現在

商　　号　株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

設　　立　1950年12月23日（創業 1944年10月）

資 本 金　69,444百万円

従業員数　連結76,847名　個別9,852名

所 在 地　〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

取締役

取締役会長	村田　恒夫＊	社外取締役	重松　崇
取締役社長	中島　規巨＊	社外取締役	安田　結子
取締役	岩坪　浩	取締役(監査等委員・常勤)	小澤　芳郎
取締役	石谷　昌弘	社外取締役(監査等委員)	神林比洋雄
取締役	宮本　隆二	社外取締役(監査等委員)	山本　高稔
取締役	南出　雅範	社外取締役(監査等委員)	宗像　直子

＊は代表取締役を示します。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当基準日

中間配当金　9月30日
期末配当金　3月31日

単元株式数

100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
〈郵便物送付／電話お問い合わせ先 〉
〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ：https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
フリーダイヤル：**0120-288-324**（通話無料／土・日・祝日を除く9:00〜17:00）

公告の方法

当社ホームページ（https://corporate.murata.com/ja-jp）に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お取扱窓口について

お手続き内容		お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出　他	証券会社等に口座をお持ちの場合	お取引きのある証券会社等
	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様	みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行 本店および支店

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080